

第115回CFOセミナー

FASS Basic 「財務会計」とIFRS教育 ～” Know Why” 重視のIFRS教育を目指して～

2010年2月18日

日本CFO協会 教育研修アドバイザー

FAインサイトLLC 代表社員

寺崎 徹哉

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方

3. IFRS研修のカリキュラム設計の考え方

4. Know Why重視型のIFRS教材例

(付録) IFRS学習に役立つリソース集

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質 ーIFRSは誰のための会計基準か？

IFRSの強制適用で喜ぶのは...

組織として...

- 金融庁？
- 経団連等？
- 企業会計基準委員会(ASBJ)？
- 日本公認会計士協会？
- 日本証券アナリスト協会？
- 監査法人？
- 金融機関？
- 事業会社？
-
-

個人として...

- 公認会計士？
- 米国公認会計士？
- 証券アナリスト/ファンドマネジャー？
- CFO/経理部長？
- 現場の経理スタッフ？
-
-

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質 ーIFRSは誰のための会計基準か？

現行のIASB概念フレームワーク

- 9 The users of financial statements include present and potential investors, employees, lenders, suppliers and other trade creditors, customers, governments and their agencies and the public. (後略)
- 10 (前略) As **investors** are providers of risk capital to the entity, the provision of financial statements that meet their needs will also meet most of the needs of other users that financial statements can satisfy.

将来予想される概念フレームワーク

- OB7 The **primary** user group includes both present and potential equity investors, lenders and other creditors, regardless of how they obtained, or will obtain, their interests. (後略)(ED, May 2008)

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質 ーIFRSによる財務報告で重視される情報とは?

4

目的適合性(relevance)重視の傾向が顕著に

現行のIASB概念フレームワーク

1. 理解可能性(understandability)
2. 目的適合性(relevance)
3. 信頼性(reliability)
 - a) 忠実な表現(faithful representation)
 - b) 実質優先(substance over form)
 - c) 中立性(neutrality)
 - d) 慎重性(prudence)
 - e) 完全性(completeness)
4. 比較可能性(comparability)

将来予想される概念フレームワーク

1. 基本的質的特性(fundamental qualitative characteristics)
 - a) 目的適合性
 - b) 忠実な表現
 - 完全性
 - 中立性
 - 重要な誤謬の不存在 (free from material error)
2. 補強的質的特性(enhancing qualitative characteristics)
 - a) 比較可能性
 - b) 検証可能性(verifiability)
 - c) 適時性(timeliness)
 - d) 理解可能性

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質 － IFRSによる財務報告で重視される情報とは？

「投資家」にとって「目的適合性」の高い情報とは、具体的には...

- **資産負債アプローチ**

→IFRSに「費用収益対応の原則」は存在しない

- **キャッシュフロー重視**

→(例)DP「財務諸表の表示に関する予備的見解」

- **公正価値重視**

→IFRSにおける公正価値の使用局面の拡大

- **見積み情報重視**

→(例)ED「IAS第37号における負債の測定」

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質

ー IFRSによる財務報告で重視される情報とは?: 資産負債アプローチ

資産負債アプローチ→IFRSに「費用収益対応原則」は存在しない

「概念フレームワークは財務報告に資産負債アプローチを採用している。このアプローチは損益測定に関して、資産や負債が損益よりも重要であるということの意味しているのではない。資産負債を用いることなく、収益の測定を行うという問題に取り組んだ過去における概念フレームワークの開発は常に失敗に終わった。」^{*1}

「...財務報告に関するよくある誤解を払拭することが、会計教育およびIFRSにとって必要である。たとえば『費用収益対応の原則』というようなものは存在しない。このコメントは費用と収益の対応自体が悪いことであるということの意味しているのではなく、正しい会計処理が行われた場合にはそのような原則がなくとも、損益計算書における経済的帰結の対応は自然に実現する。しかし、費用収益対応の原則があるということが、財政状態計算書において、資産負債でないものを資産負債として計上する根拠にはならない。」^{*2}

(スタンフォード大学教授, IASB非常勤理事 メアリー・バース氏講演録より)

^{*1} Source: 「企業会計 2009年8月号」 P. 108

^{*2} Source: 同上 PP. 107-108

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質

ー IFRSによる財務報告で重視される情報とは?: キャッシュフロー重視

7

キャッシュフロー重視→DP「財務諸表の表示に関する予備的見解」

財政状態計算書	包括利益計算書	キャッシュ・フロー計算書
事業 ・ 営業資産及び負債 ・ 投資資産及び負債	事業 ・ 営業収益及び費用 ・ 投資収益及び費用	事業 ・ 営業キャッシュ・フロー ・ 投資キャッシュ・フロー
財務 ・ 財務資産 ・ 財務負債	財務 ・ 財務資産収益 ・ 財務負債費用	財務 ・ 財務資産キャッシュ・フロー ・ 財務負債キャッシュ・フロー
法人所得税	継続事業(事業及び財務)に係る法人所得税	法人所得税
非継続事業	非継続事業(税金控除後)	非継続事業
	その他の包括利益(税金控除後)	
所有者持分		所有者持分

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質

ー IFRSによる財務報告で重視される情報とは?: 公正価値重視

公正価値重視→IFRSにおける公正価値の使用局面の拡大

IFRSにおける公正価値の使用局面*

テーマ	主な使用局面
企業結合	<ul style="list-style-type: none"> ● 被取得企業の資産・負債の評価 ● 現金生成単位の評価
関連会社投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連会社投資の評価
JV	<ul style="list-style-type: none"> ● 持分法による評価の場合
有形固定資産 /無形資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 再評価モデル ● 減損評価**
投資不動産	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正価値モデル
金融商品	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融資産・負債の評価 ● ヘッジ対象・手段の評価 ● 公正価値オプション
のれん	<ul style="list-style-type: none"> ● 取得時ののれんの測定 ● 現金生成単位の評価 ● 減損評価**

テーマ	主な使用局面
リース	<ul style="list-style-type: none"> ● セール・アンド・リースバックの売却損益の計上
資産の減損	<ul style="list-style-type: none"> ● 減損算定**
引当金	<ul style="list-style-type: none"> ● 引当対象事象(長期の場合)
従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> ● 確定給付債務 ● 基金資産の評価 ● 長期給付債務
売却目的保有非 流動資産と廃止 事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 非流動資産 ● 廃止事業
株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者からの財・サービスの受領 ● ストック・オプションの評価

** 使用価値は公正価値と考える

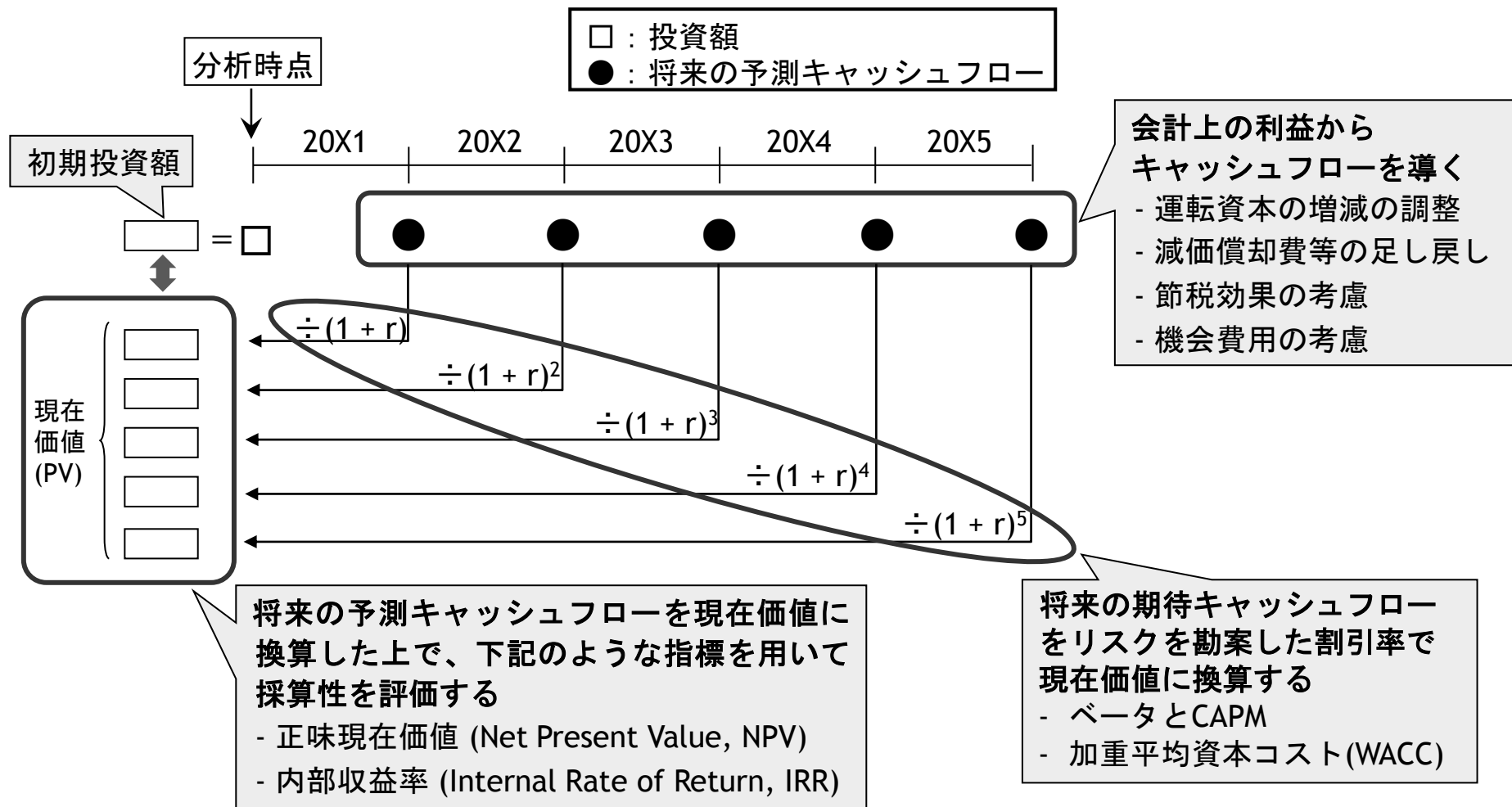
1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質

－ IFRSによる財務報告で重視される情報とは?: 公正価値重視

9

IFRS学習の前に知っておくべき基礎は、DCF法とDCF法による企業価値評価モデル

DCF法のフレームワーク



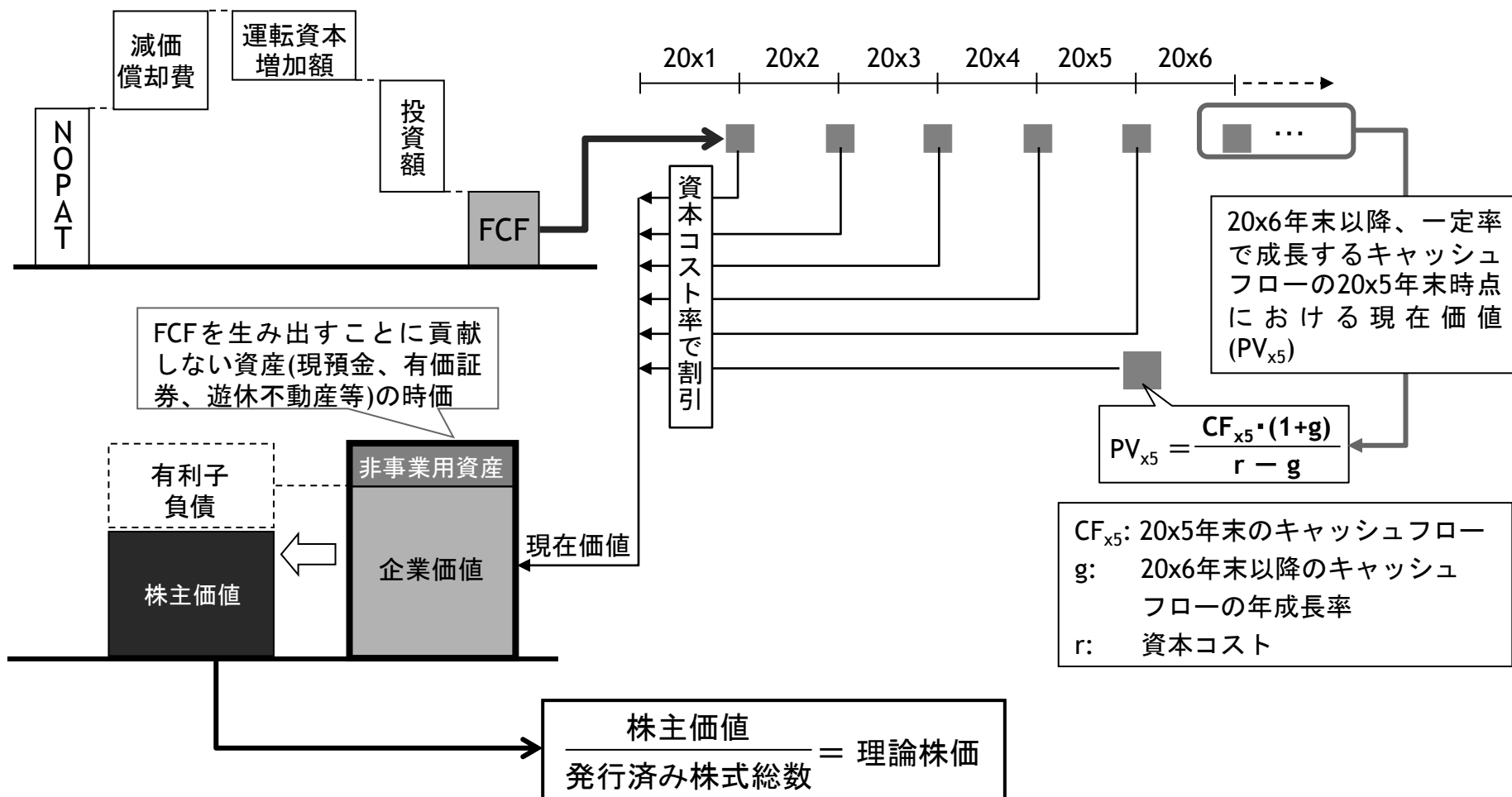
1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質

－ IFRSによる財務報告で重視される情報とは?: 公正価値重視

10

IFRS学習の前に知っておくべき基礎は、DCF法とDCF法による企業価値評価モデル

DCF法による企業価値評価モデル



1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質
 - ー IFRSによる財務報告で重視される情報とは?: 見積り情報重視

見積り情報重視→ED「IAS第37号における負債の測定」

In many cases, cost or value must be estimated; the use of reasonable estimates is an **essential** part of the preparation of financial statements and does not undermine their reliability.
(Conceptual Framework, para. 86)

多くの場合、原価又は価値は見積もらなければならない。
合理的な見積りの採用は、財務諸表の作成に**必要不可欠**であり、その信頼性を損なうものではない。
(概念フレームワーク第86項)

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質

ー IFRSによる財務報告で重視される情報とは?: 見積り情報重視

見積り情報重視→ED「IAS第37号における負債の測定」

現行のIAS第37号

引当金の認識要件

- (1) 企業が過去の事象として現在の(法的又は推定的)債務を有していること
- (2) 当該債務を決済するための経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高い(50%超)こと
- (3) 当該債務の金額について信頼できる見積もりができること

引当金の測定原則

- 発生する可能性が低ければ(50%以下ならば)引当金の認識不要
- 支払金額の最善の見積り(最も可能性の高い金額)をもって引当金を計上

将来予想される変更

定義

引当金及び偶発負債概念を放棄し、新たに非金融負債(non-financial liabilities)概念を導入し、これを「金融負債以外の負債」と定義

非金融負債の認識要件

- (1) 負債の定義が満たされていること
- (2) 信頼性をもって当該負債の金額を見積もることが可能であること

引当金の測定原則

- 負債は企業が債務から解放されるために合理的に支払う金額で測定される
- 企業の債務について予想されるすべての結果を加重平均して測定(確率加重平均アプローチ)。つまり、可能性が50%以下の場合でも、期待値の加重平均で測定し、負債を認識することが必要
- 期待値から実際の支払額が乖離するリスクも見積り対象に

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質 —本当に「原則主義」で実務が回るのか?

13

Six IFRS Myths*

- No. 1: IFRS will improve U.S. accounting.
- No. 2: IFRS is principles-based while GAAP is rules-based.
- No. 3: To be competitive, U.S. companies must adopt IFRS.
- No. 4: To be a good international citizen we cannot continue to be the only country with GAAP.
- No. 5: We are going to do it sooner or later, so why not start now?
- No. 6: The upfront costs of conversion or convergence will be more than offset by future savings.

* Source: “IFRS is dangerous to your health” by Alfred M. King, Vice Chairman of Marshall & Stevens
http://www.webcpa.com/ato_issues/24_1/ifrs-is-dangerous-to-your-health-52882-1.html?zkPrintable=true

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質 —本当に「原則主義」で実務が回るのか?

14

No. 2: IFRS is principles-based while GAAP is rules-based.

Why do we have rules-based accounting in the U.S.? Because auditors want certainty against the threat of lawsuits. The proponents of IFRS have not asserted that the legal system in our country will be modified to prohibit class-action lawsuits against accounting firms. Until or unless the legal system changes, auditors need the protection they get when they follow accounting "rules."

Further, every observer with deep IFRS experience says the same thing: **Whenever an IFRS accounting issue arises, the usual response is, "What does GAAP say?"** In other words, IFRS itself defers to GAAP as being intellectually superior.*

* Source: "IFRS is dangerous to your health" by Alfred M. King, Vice Chairman of Marshall & Stevens
http://www.webcpa.com/ato_issues/24_1/ifrs-is-dangerous-to-your-health-52882-1.html?zkPrintable=true

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質
 2. Know Why重視のIFRS教育の考え方
 3. IFRS研修のカリキュラム設計の考え方
 4. Know Why重視型のIFRS教材例
- (付録) IFRS学習に役立つリソース一覧

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方 ーなぜKnow Why重視か？

- 実務レベルの財務会計知識は、全ての経理スタッフにとって必須というわけではない
- Know How主体の学習では、IFRSの全範囲をマスターするまでに膨大な労力が必要
- Know How主体の知識にこだわりすぎると、「木を見て森を見ず」に陥る恐れ

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方 ー従来の経理スタッフ向け教育カリキュラムの例(1/4)

17

講座	回	テーマ	主な研修トピック
会計実務・その他	1	会計のルールと規制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務会計の機能(利害調整機能と情報提供機能) ・ 企業会計への法規制(会社法会計、金融商品取引法会計、税法会計) ・ 企業会計原則と会計基準の設定 ・ 会計基準の国際的統合
	2	資金会計 (現預金、外貨換算、キャッシュ・フロー計算書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金預金の範囲と管理 ・ 外貨の換算方法 ・ 外貨換算の会計処理(取引時、決算時、為替差損益) ・ 為替予約の会計処理 ・ 資金の概念 ・ キャッシュ・フロー計算書の区分表示 ・ キャッシュ・フロー計算書の作成方法(直接法と間接法)
	3	売上・仕入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益認識規準(販売基準、生産基準、回収基準) ・ 売上債権の会計処理 ・ 棚卸資産の取得原価 ・ 棚卸資産の原価配分と払出単価の決定(個別法、FIFO、LIFO、平均法、最終仕入原価法、売価還元法) ・ 棚卸資産の期末評価(棚卸減耗費、棚卸評価損)
	4	固定資産 (有形・無形)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産の取得原価 ・ 減価償却 ・ 固定資産の期末評価(減損処理) ・ リース会計 ・ 無形固定資産

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方 ー従来の経理スタッフ向け教育カリキュラムの例(2/4)

18

講座	回	テーマ	主な研修トピック
会計実務・その他	5	有価証券・投資その他の資産・繰延資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の範囲と区分 ・ 有価証券の取得価額 ・ 有価証券の期末評価 ・ 投資有価証券(関係会社株式・社債) ・ 長期貸付金 ・ 長期前払費用 ・ 主な繰延資産
	6	引当金・純資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債の範囲と区分 ・ 引当金(意義、設定要件、主な引当金と区分表示) ・ 退職給付引当金 ・ 資産除去債務 ・ 偶発債務 ・ 純資産の構成 ・ 払込資本(資本金・資本剰余金)の会計処理 ・ 合併・分割、株式交換・株式移転 ・ 稼得資本(留保利益)の会計処理
	7	連結決算概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務諸表の体系と連結財務諸表の位置付け ・ 連結財務諸表作成の一般原則 ・ 連結決算の一般基準 ・ 連結B/S及び連結P/Lの作成手続 ・ 持分法 ・ 連結財務諸表注記(関連当事者との取引、セグメント情報等)

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方 ー従来の経理スタッフ向け教育カリキュラムの例(3/4)

19

講座	回	テーマ	主な研修トピック
経営分析	1	概論・経営分析の手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ B/S、P/L及びC/Fの見方 ・ 会計方針の注記 ・ 分析の視点 ・ 主な分析手法(収益性分析、生産性分析、安全性分析、リスク分析、成長性分析)
	2	経営分析演習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 粉飾決算の分析
税務	1	税体系の理解・税金の基本概念	<ul style="list-style-type: none"> ・ 租税体系 ・ 税務会計の意義と特徴 ・ 税務会計の体系(所得税務会計、財産税務会計、消費税務会計) ・ 利益と所得の区別 ・ 法人税における会社の種類
	2	日常及び月次の経理処理と法人税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の経理処理と法人税(費用処理と資産計上、消費税の取扱い、交際費、寄附金、租税公課) ・ 月次経理業務と法人税(売上・仕入関連、給料等に対する源泉徴収と福利厚生費、役員給与の損金算入、減価償却費、繰延資産と償却費)
	3	年次決算作業と法人税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年次決算作業と法人税(経過勘定項目の取扱い、未払消費税等の確定、引当金、評価損、貸倒損失、圧縮記帳)
	4	法人税の所得と税額計算	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人税の所得と税額計算(欠損金の取扱い、受取配当金の取扱い、税額控除、税額計算、申告手続)

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方 ー従来の経理スタッフ向け教育カリキュラムの例(4/4)

20

講座	回	テーマ	主な研修トピック
管理会計	1	管理会計の概論・コスト管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理会計の体系 ・ 原価計算の基礎(原価概念、原価計算制度、製品原価の算定、原価計算とディスクリージャー) ・ 全部原価計算と直接原価計算 ・ 標準原価計算による原価管理 ・ 統合的コストマネジメント(原価企画、ABC、品質原価計算、ライフサイクル・コストینگ等)
	2	予算管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営戦略と中長期経営計画 ・ 利益計画と目標利益 ・ 予算管理の目的と予算の体系 ・ 予算編成手続 ・ 目標管理、参加型予算管理、ゼロベース予算 ・ 予算統制の方法(変動予算、予算差異分析)
	3	業績管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 責任会計制度 ・ 業績評価指標の選択 ・ 事業部制による業績評価(事業部の業績評価、本社費・共通費の事業部への配賦、社内資本金制度と社内金利制度、社内振替価格)

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方 ーなぜKnow Why重視か？

21

- 実務レベルの財務会計知識は、全ての経理スタッフにとって必須というわけではない
- Know How主体の学習では、IFRSの全範囲をマスターするまでに膨大な労力が必要
- Know How主体の知識にこだわりすぎると、「木を見て森を見ず」に陥る恐れ



1. 概念フレームワークを徹底的に理解する
2. デュー・プロセスを踏まえた上で原則を理解する
3. 判断局面を意識して学習する

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方

－ IFRS教育の基本的アプローチ: 概念フレームワークの徹底的な理解

22

「(前略) ... 財務報告の根本を作る概念は、概念フレームワークのなかにこそ存在する。実際の要件や実務が存在するからではない。要件や実務は時間により変化するものであるが、財務報告に内在する概念は長期にわたって存在し続つづける。...(中略)...最初に、概念フレームワークを理解することが最も重要であると述べた一番の理由は、フレームワークが財務報告に内在する集合的に合意された目的、質的特徴、要素といった概念を規定しているからである。フレームワークはすべての基礎となる。... (後略)」

(スタンフォード大学教授, IASB非常勤理事 メアリー・バース氏講演録より)

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方

－ IFRS教育の基本的アプロー: デュー・プロセスを踏まえた原則の理解



基準設定プロセスにのせるべき論点を明らかにする。

プロジェクト・チームを決め、プロジェクト計画を立案する。プロジェクト・チームには、必要に応じて他の基準設定主体からのスタッフも参加する。

論点整理(DP)は、デュー・プロセスで義務付けられている手順ではないが、IASBは、新規の重要なトピックについては早い段階において関係者からコメントを求めるために、当該トピックの論点を説明したDPを公表することが多い。

公開草案(ED)は、デュー・プロセスで義務付けられているプロセスであり、IASBが一般から意見を募るための主要な手段と位置付けられている。DPと異なり、EDには基準案(又は現行基準に対する改訂案)という形で特定の提案が盛り込まれる。

IFRSの開発はIASB会議で行われるが、会議では、EDに寄せられたコメントの検討が行われる。EDを変更する場合、変更内容はIASBのウェブサイトに掲載される。コメントの検討から生じた論点について解決した後、改訂された提案内容についてパブリック・コメントを求めるために、2回目のED公表などの手続を取るかどうかについて検討する。

EDから生じた論点について結論に達したと考える時点で、IASBはスタッフにIFRS草案を作成するように指示する。IASBメンバーの9人以上が公表に賛成した場合に、当該IFRSが公表される運びとなる。

IFRSが公表されると、スタッフとIASBメンバーは、実務上の適用に関する予期しない問題点及び提案の潜在的な影響を把握するために、他の基準設定主体をはじめとする利害関係者と定期的な会議を開催する。

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方

－ IFRS教育の基本的アプローチ: 判断局面を意識した学習

判断が必要とされる局面の例

分類	判断が必要とされる局面の例
開示 (Disclosure)	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の会計方針を適用するに至った過程 ● 見積りの不確実性に関する重要な情報 ● 保険数理上の仮定 ● 引当金について、債務を負った結果として生じる経済的便益の流出の金額又は時期についての不確実性の内容、将来の事象に関連する重大な仮定
区分 (Classification)	<ul style="list-style-type: none"> ● 出資先は子会社か関連会社か ● リース取引は、ファイナンスリースかオペレーティングリースか ● 現在の債務は、引当金として計上できるものか偶発負債か ● 対象不動産は投資不動産・有形固定資産・棚卸資産のうちどれか ● 自社が発行した複合金融商品は負債か持分か
認識 (Recognition)	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益認識できるタイミングはいつか(特に複数要素契約における収益) ● 保険数理差損益の認識方法(①コリドーアプローチによる遅延認識、②全額を損益として、またはコリドーアプローチによる認識よりも早期に損益として認識、③全額をその他の包括利益として認識)
認識の中止 (Derecognition)	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融資産の認識の中止の対象となるのは、当該金融資産の全部かまたは一部か
測定 (Measurement)	<ul style="list-style-type: none"> ● 測定対象に適用すべきモデルは、取得原価モデルか公正価値モデルか ● 減価償却(償却)の方法及残存価値・耐用年数の見積り ● 資産の減損処理における使用価値(将来の期待キャッシュフロー及び割引率)及び売却費用控除後の公正価値の見積り ● 退職給付会計における制度資産の公正価値及び給付債務の見積り

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方

－ IFRS教育の基本的アプローチ: Know Howタイプの設問例

25

問題: 借入費用を資産化する場合の資産化適格借入費用の計算プロセスを述べよ。

解答例:

1) 資産化率を算出する

$$\text{資産化率} = \frac{\text{当期の借入費用}}{\text{当期の加重平均借入残高}}$$

ただし、上記の分子・分母には、適格資産取得のための支出と紐付き関係のある借入金に係るもの含めない。

2) 適格資産に対する支出額の加重平均残高を計算する

適格資産に対する支出額の加重平均残高は、当該適格資産(建設仮勘定又は建設請負業者にとっての棚卸資産が対象となる場合は未成工事支出金勘定)の加重平均帳簿価額として計算される。現金の支払、現金以外の資産の譲渡又は利付債務の引受けを最終的に伴う支出だけが適格資産にかかわる支出とみなされ、分割支払いによる前受金や当該資産に関連して受け取った補助金等の金額は当該支出から控除するものとされているため、建設請負業者が受け取る顧客からの前受入金額等は、適格資産の帳簿価額から控除することになる。

3) 資産化適格借入費用を計算する

資産化適格借入費用

= (紐付借入に対する借入費用－余剰資金の運用収益*)＋一般借入に対する適格借入費用

= (紐付借入の平均残高×金利－余剰資金の運用収益*)＋(適格資産に対する支出額の加重平均残高－紐付借入の平均残高)×資産化率

* 「余剰資金の運用収益」とは、紐付借入を実行してから実際に支出するまでの間に行われる短期的な資金運用による金利収益を指す。

2. Know Why重視のIFRS教育の考え方

－ IFRS教育の基本的アプローチ: Know Whyタイプの設問例

問題: 借入費用の資産化が強制されるのはいかなる場合か。また借入費用の資産化が要求される根拠は何か。さらにIAS第23号「借入費用」によってもなお実現されない比較可能性があるとすればそれは何か。

解答例:

借入費用は通常、その発生期間に費用として認識しなければならないが、「適格資産」、すなわち「意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産」の取得、建設又は製造に直接的に起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならない(IAS23.8)。何故なら、このような借入費用は、将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ原価を信頼性をもって測定可能であるとみなされるからである。

借入費用の資産化が要求されるのは、異なる企業間の財務諸表の**比較可能性 (comparability)**を向上させるからである。「適格資産に関連する借入費用を即時に費用認識することを要求すると、内部で開発された資産と第三者から購入した資産との間の比較可能性が損なわれる。完成した資産の第三者からの購入価格には、その第三者に開発段階で生じた資金調達コストが含まれているはずだからである(IAS23.BC11)。」ただし、IAS第23号によっても「資産を借入金でまかなう企業と自己資本でまかなう企業との間の比較可能性(IAS23.BC10)」を達成することはできない。

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質
 2. Know Why重視のIFRS教育の考え方
 3. IFRS研修のカリキュラム設計の考え方
 4. Know Why重視型のIFRS教材例
- (付録) IFRS学習に役立つリソース一覧

3. IFRS研修のカリキュラム設計の考え方 ーカリキュラム設計にあたってのフレームワーク

IFRS研修のカリキュラム設計にあたっては、まず基準書の内容を「認識・測定」基準と「表示・開示」基準に区分し、それぞれについて「原則」を理解するための研修と「規則」(または「適用指針」)を理解するための研修に区分し、原則の理解にKnow Why重視型のアプローチを採用します。

研修 目的	区分 研修内容	認識・測定	表示・開示
原則 の 理 解	研修の流れ	1) 概念フレームワークの解説 2) 財務会計の標準的体系に沿った認識・測定原則の解説 3) ショートケースを使った原則の適用演習	1) 表示・開示原則の解説 2) IFRS適用企業の開示例の確認
	研修で扱う基準書	IAS 2, 11, 12, 16, 17, 18, 19, 21, 23, 32, 36, 37, 38, 39, 40/IFRS 2, 3, 9	IAS 1, 7, 8, 10
規則 の 理 解	研修の流れ	1) 原則の確認と規則(または適用指針)の解説 2) ショートケースを使った指針の適用演習	1) トピック別の表示・開示規則の解説 2) IFRS適用企業の開示例の確認
	研修で扱う基準書	IAS 2, 11, 12, 16, 17, 18, 19, 21, 23, 32, 36, 37, 38, 39, 40/IFRS 2, 3, 9/IFRIC 13	IAS 2, 11, 12, 16, 17, 18, 19, 21, 23, 24, 27, 28, 31, 32, 33, 34, 36, 37, 38, 39, 40/IFRS 1, 2, 3, 5, 7, 8, 9

3. IFRS研修のカリキュラム設計の考え方 ー研修で扱う基準書及び解釈指針

IAS 1	財務諸表の表示	IFRS 1	国際財務報告基準の初度適用
IAS 2	棚卸資産	IFRS 2	株式報酬
IAS 7	キャッシュ・フロー計算書	IFRS 3	企業結合
IAS 8	会計方針、会計上の見積りの修正及び誤謬	IFRS 5	売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業
IAS 10	後発事象	IFRS 7	金融商品：開示
IAS 11	工事契約	IFRS 8	事業セグメント
IAS 12	法人所得税	IFRS 9	金融商品
IAS 16	有形固定資産	IFRIC 13	カスタマーロイヤリティプログラム
IAS 17	リース		
IAS 18	収益		
IAS 19	従業員給付		
IAS 21	外国為替レート変動の影響		
IAS 23	借入費用		
IAS 24	関連当事者についての開示		
IAS 27	連結及び個別財務諸表		
IAS 28	関連会社に対する投資		
IAS 31	ジョイントベンチャーに対する持分		
IAS 32	金融商品：表示		
IAS 33	1株当たり利益		
IAS 34	中間財務報告		
IAS 36	資産の減損		
IAS 37	引当金、偶発負債及び偶発資産		
IAS 38	無形資産		
IAS 39	金融商品：認識及び測定		
IAS 40	投資不動産		

3. IFRS研修のカリキュラム設計の考え方 ー研修対象者別IFRS研修のイメージ

30

研修対象者を区分軸とした場合のIFRS研修は、最終到達目標に応じて下表のような内容でカリキュラム設計します。

区分	経理・財務部門		経理・財務以外の部門	管理職・エグゼクティブ
	原則の理解	規則の理解	原則の理解	原則の理解
最終到達目標	<ul style="list-style-type: none"> IFRSベースの財務会計の基本的な考え方を理解すること 主な取引・事象に対して原則的な会計処理ができるようになること 	<ul style="list-style-type: none"> IFRSベースの財務諸表が作成できること IFRSに従った開示ができるようになること 	IFRSの基本的な考え方を踏まえたうえで、自部門特有の業務に関わる会計処理を理解すること	IFRSの基本的な考え方を踏まえたうえで、自社の企業行動にどのようなインパクトがあるかを評価すること
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> 概念フレームワークとIFRSの本質 認識・測定原則 表示・開示原則 	<ul style="list-style-type: none"> 認識・測定規則 表示・開示規則 	<ul style="list-style-type: none"> 概念フレームワークとIFRSの本質 各部門の業務と関連の深い取引・事象の会計処理 	<ul style="list-style-type: none"> 概念フレームワークとIFRSの本質 経営意思決定にインパクトを与えるIFRS
研修時間	9時間	30時間	3時間～6時間	3時間～6時間
使用教材(例)	<ul style="list-style-type: none"> FASS Basic: 財務会計 IFRS Technical Summaries ACCA DiplIFR Practice & Revision Kit 	<ul style="list-style-type: none"> FASS Basic: 財務会計 Cases in IFRSs AICPA IFRS Accounting Trends & Techniques CESR-Fin EECS 	<ul style="list-style-type: none"> IFRSs - A Briefing for Chief Executives, Audit Committees & Boards of Directors 2009 	<ul style="list-style-type: none"> IFRSs - A Briefing for Chief Executives, Audit Committees & Boards of Directors 2009

1. IFRS教育にあたって知っておくべきIFRSの本質
 2. Know Why重視のIFRS教育の考え方
 3. IFRS研修のカリキュラム設計の考え方
 4. Know Why重視型のIFRS教材例
- (付録) IFRS学習に役立つリソース一覧

概念フレームワークにおける資産の認識要件(Fwk.89)

An asset is recognised in the balance sheet when it is probable that the future economic benefits will flow to the and the asset has a cost or value that can be measured reliably.

資産は、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、かつ、信頼性をもって測定できる原価又は価値を有する場合に、貸借対照表に認識される。

[設問]

概念フレームワークにより上記の通り規定された「資産」の認識要件と、次頁に記載された有形固定資産及び無形資産の認識要件とを比較し、その本質的な相違点について考えてください。

4. Know Why重視型のIFRS教材例

ー概念フレームワークにおける資産の認識要件と固定資産の認識要件

33

IAS第16号「有形固定資産」における有形固定資産の認識要件(IAS16.7)

The cost of an item of property, plant and equipment shall be recognised as an asset if, and only if:

- (a) it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the entity; and
- (b) the cost of the item can be measured reliably.

有形固定資産項目の取得原価は、以下の場合に限り資産として認識しなければならない。

- (a) 当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、かつ
- (b) 当該項目の取得原価を、信頼性をもって測定できる。

IAS第38号「無形資産」における無形資産の認識要件(IAS38.21)

An intangible asset shall be recognised if, and only if:

- (a) it is probable that the expected future economic benefits that are attributable to the asset will flow to the entity; and
- (b) the cost of the asset can be measured reliably.

無形資産は、以下の場合に限り、認識しなければならない。

- (a) 資産に起因する、期待される将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、かつ
- (b) 資産の取得原価を、信頼性をもって測定できる。

4. Know Why重視型のIFRS教材例

ー減損会計と現金生成単位(cash-generating units): Question

34

- (a) IAS 36 *Impairment of assets* uses the term cash generating units.

Required

Explain what a cash generating unit is and why it is necessary.

- (b) Identify the cash generating unit in the following cases:

- (i) A manufacturer can produce a product at a number of different sites. Not all the sites are used to full capacity and the manufacturer can choose how much to make at each site. However, there is not enough surplus capacity to enable any one site to be closed. The cash inflows generated by any one site therefore depend on the allocation of production across all sites.
- (ii) A restaurant chain has a large number of restaurants across the country. The cash inflows of each restaurant can be individually monitored and sensible allocations of costs to each restaurant can be made.

4. Know Why重視型のIFRS教材例

ー減損会計と現金生成単位(cash-generating units): Model Answer

35

- (a) To determine whether impairment of an asset has incurred, it is necessary to compare the carrying amount of the asset with its **recoverable amount**. The recoverable amount is the **higher of net selling price and value in use**. It is not always easy to estimate value in use. In particular, it is not always practicable to identify cash flows arising from an individual non-current asset. If this is the case, value in use should be calculated as the level of **cash generating units**.

A cash generating unit is defined as a group of assets that generates cash that is largely independent of the reporting entity's other cash-generating units.

- (b) (i) The cash-generating unit comprises **all the sites** at which the product can be made.
- (ii) **Each restaurant** is a **cash-generating unit** by itself. However, any impairment of individual restaurants is unlikely to be material. A material impairment is likely to occur only when a number of restaurants are affected together by the same economic factors. It may therefore be acceptable to consider **groupings of restaurants** affected by the same economic factors rather than each individual restaurant.

4. Know Why重視型のIFRS教材例

ー減損会計と現金生成単位(cash-generating units): Question

- (c) M Inc has a single substantial asset, the SyMIX which it uses to manufacture computer chips. The carrying value of the SyMIX after four years is \$5m (cost \$7m, accumulated depreciation on a straight line basis of \$2m). There is no expected residual value. Due to a breakthrough in technology in the manufacture of computer chips, M Inc now expects the machine to produce 30% less in revenue terms than expected over the rest of its estimated useful life of 10 years. Net future cash flows for the next five years, based on management's best estimate after taking the 30% cut into account, are (\$000):

<i>Year</i>	1	2	3	4	5
Future cash flows	600	660	710	755	790

The expected growth rates for the following years are:

<i>Year</i>	6	7	8	9	10
Future cash flows	2%	-1%	-7%	-16%	-30%

If the machine was sold now it would realise \$3.2m, net of selling costs. The discount rate to be applied to the future cash flows is 10%.

Required

Calculate any impairment loss and state the new carrying amount of the SyMIX.

4. Know Why重視型のIFRS教材例

－ 減損会計と現金生成単位(cash-generating units): Model Answer

- (c) It is now necessary to find the value in use in order to determine what the impairment loss is.

Year	Long-term growth rate	Future cash flows \$'000	PV factor at 10%	Discounted future cash flows \$'000
1		600	0.90909	545
2		660	0.82645	545
3		710	0.75131	533
4		755	0.68301	516
5		790	0.62092	491
6	+2%	806	0.56447	455
7	-1%	798	0.51316	410
8	-7%	742	0.46651	346
9	-16%	623	0.42410	264
10	-30%	436	0.38554	168
Total				<u>4,273</u>

The impairment loss is calculated by comparing the carrying value (\$5,000K) with the higher of value in use (\$4,272K) and net selling price (\$3,200K). The impairment loss is therefore \$5,000K — \$4,272K = \$728K.

The new carrying value of the SyMIX is \$4,272K.

4. Know Why重視型のIFRS教材例 －引当金(provision) - Question

38

Provisions are particular kinds of liabilities. It therefore follows that provisions should be recognised when the definition of a liability has been met. The key requirement of a liability is a present obligation and thus this requirement is critical also in the context of the recognition of a provision. However, although accounting for provisions is an important topic for standard setters, it is only recently that guidance has been provisioning in financial statements. IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* deals with this area.

Required

- (a) (i) Explain why there was a need for more detailed guidance on accounting for provisions.
- (ii) Explain the circumstances under which a provision should be recognised in the financial statements according to IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.

4. Know Why重視型のIFRS教材例 －引当金(provision) - Model Answer

(a) (i) Need for guidance on accounting for provisions

The IASB is keen to ensure that **only liabilities** as **defined** in its *Framework* **appear** on the **statement of financial position**.

Provisions are 'liabilities of uncertain timing or amount' and in particular the IASB wishes to **prevent companies providing for future operating losses**. Provisions can be difficult to differentiate from liabilities and reclassification is common with the passage of time and clarification of events.

Provisions are often subject to disclosures which do not apply to other payables, eg movements on provisions during a year. Many companies pay little regard to disclosures by utilising a heading 'other provisions'.

Once a provision has been set up, it becomes possible to charge expenses directly to it and so bypass the income statement. Companies have engaged in creative accounting devices by setting up **large provisions** and subsequently releasing them back to the income statements; provisions then became '**income smoothing**' devices.

There is concern over the ways in which provisions have been recognised. In many cases provisions have **been set up where there is no obligation** and in **other cases** companies have **failed to set up provisions where obligations do exist**. So there is scope for income and profit smoothing and **inconsistent reporting between companies**.

Users expect that a provision is recognised and measured on a consistent basis and disclosure occurs of the details of the provision to understand its nature, timing and amount.

4. Know Why重視型のIFRS教材例 －引当金(provision) - Model Answer

40

(a) (ii) Criteria for recognising provisions

Under IAS 37, provisions must be recognised in the following circumstances.

- (1) There is a **legal or constructive obligation** to transfer benefits as a result of past events.
- (2) It is probable an outflow of economic resources will be required to settle the obligation.
- (3) A reasonable estimate of the amount required to settle the obligation can be made.
- (4) If a company can avoid expenditure by its future action, no provision should be recognised.

Constructive obligations emerge when an entity is committed to certain expenditures because of a pattern of behaviour which the public at large would expect to continue. Any alternative course of action which would conceal the constructive obligation could be very onerous. (An example would be a practice of giving customer refunds to preserve goodwill, where there is no legal obligation to do so.)

A constructive obligation for restructuring only exists when the criteria in IAS 37 are satisfied.

If an entity has an onerous contract, the present obligation should be recognised and measured.

No provisions for future operating losses should be recognised.

IAS 37 therefore takes a **statement of financial position** perspective of provisions. It ensures that all **proper liabilities** exist, rather than recognising expenses in the income statement.

4. Know Why重視型のIFRS教材例 －引当金(provision) - Question

41

- (b) Discuss whether the following provisions have been accounted for correctly under *IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.

WorldWide Nuclear Fuels, a public limited company, disclosed the following information in its financial statements for the year ending 30 November 20X9.

Provisions and long-term commitments

- (i) Provision for decommissioning the group's radioactive facilities is made over their useful life and covers complete demolition of the facility within fifty years of it being taken out of service together with any associated waste disposal. The provision is based on future prices and is discounted using a current market rate of interest.

Provision for decommissioning costs

	\$M
Balance at 1 December 20X8	675
Adjustment arising from change in price levels charged to reserves	33
Charged in the year to income statement	125
Adjustment due to change in knowledge (charged to reserves)	27
Balance at 30 November 20X9	<u>860</u>

There are still decommissioning costs of \$1,231m (undiscounted) to be provided for in respect of the group's radioactive facilities as the company's policy is to build up the required provision over the life of the facility.

4. Know Why重視型のIFRS教材例 －引当金(provision) - Model Answer

42

(b) Assessment of accounting treatments

- (i) The company is building up the provision over the life of the asset using the ‘units of production’ method.

IAS 37 requires a provision to be the **best estimate** of the expenditure required to **settle** the **obligation** at the **reporting date**. The provision should be capitalised as an asset if the expenditure provides access to **future economic benefits**; **otherwise** it should be immediately charged to the **income statement**.

IAS 16 *Property, Plant and Equipment* has been amended to cater for debits set up when assets are created as a result of provisions. Such assets are **written off** over the **life** of the facility and **normal impairment rules** will apply. The decommissioning costs of \$1,231m (undiscounted) not yet provided for will be included as a provision (at the discounted amount) in the statement of financial position and a corresponding asset created.

The discounting method used is inconsistent. IAS 37 suggests the use of a pre tax rate reflecting current market assessments of the time value of money and risks. The **discount rate** should **not reflect risks** which have **been included by adjusting future cash flows**.

The company also makes reserve adjustments for changes in price levels. This adjustment comprises two elements chargeable to the income statement not reserves:

- (1) **Adjustments** to the provision caused by changes in **discount rates**.
- (2) An **interest element** representing the ‘**unwinding**’ of the **discount**, which should be classified as part of interest expenses in the income statement.

Any subsequent change in the provision should be recognised in profit or loss for the year; whereas the company is treating the adjustment of \$27m as a movement on reserves.

4. Know Why重視型のIFRS教材例 －引当金(provision) - Question

- (b) (ii) Worldwide Nuclear Fuels purchased an oil company during the year. As part of the sale agreement, oil has to be supplied to the company's former holding company at an uneconomic rate for a period of five years. As a result a provision for future operating losses has been set up of \$135m which related solely to the uneconomic supply of oil. Additionally the oil company is exposed to environmental liabilities arising out of its past obligations, principally in respect of soil and ground water restoration costs, although currently there is no legal obligation to carry out the work. Liabilities for environmental costs are provided for when the group determines a formal plan of action on the closure of an inactive site. It has been decided to provide for \$120m in respect of the environmental liability on the acquisition of the oil company. WorldWide Nuclear Fuels has, a reputation for ensuring the preservation of the environment in its business activities.

4. Know Why重視型のIFRS教材例 －引当金(provision) - Model Answer

(b) Assessment of accounting treatments

- (ii) **No provisions for future operating losses** should be set up according to IAS 37. If the company has an ‘onerous contract’ then a provision may be established. (An onerous contract is one where the costs of completing the contract exceed the revenues and where compensation is payable if the contract is not completed.) As the losses of \$135m appear to arise from an onerous contract, the provision of \$135m can remain and will be part of the fair value exercise and goodwill calculation.

Provisions for **environmental liabilities** should be **recognised** when a **legal** or **constructive obligation** exists, where a company has **no option** but to carry out remedial work. There is no current obligation in this case, but the company's conduct could create a valid expectation that it will clean up the environment. This is a very **subjective exercise** which the directors and auditors will have to argue thorough.

(付録) IFRS学習に役立つリソース集

1. Know Why型学習に適したテキスト

- ***Applying International Financial Reporting Standards, 2nd Edition***, Keith Alfredson, et al
ISBN: 978-0470819678
- ***International Financial Reporting Standards (IFRSs) - A Briefing for Chief Executives, Audit Committees & Boards of Directors (2009)***, IASC Foundation Education, ISBN: 978-1-905590-94-0
IASBのサイト(https://buy.iasb.org/TIMSSeCommerce/timssnet/products/tnt_products.cfm)で購入可能
- ***IFRS Technical Summaries***
IASBのサイト(<http://www.iasb.org/IFRSs/IFRS+technical+summaries/IFRS+summaries.htm>)から無料でダウンロード可能

2. Know Why型学習に適した演習教材

- ***Diploma in International Financial Reporting - Practice & Revision Kit***, BPP learning Media
ISBN: 978-0-7517-6689-9
- ***Diploma in International Financial Reporting - Past Exam Papers***
ACCAのサイト(http://www.accaglobal.com/members/qualifications/dipifr/assessment/past_papers)から無料でダウンロード可能

3. Know How型学習に適した資料

- ***Wiley IFRS: Practical Implementation Guide and Workbook***, Abbas A. Mirza, et al
ISBN: 978-0470170229
- CESR-Fin EECS (The Committee of European Securities Regulators-Financial Information, European Enforcers Coordination Sessions) database
(<http://www.cesr-eu.org/index.php?page=groups&mac=0&id=58>)

(付録) IFRS学習に役立つリソース集

4. Know How型学習に適した演習教材
 - **Wiley IFRS: Practical Implementation Guide and Workbook**, Abbas A. Mirza, et al
ISBN: 978-0470170229
 - **Cases in International Financial Reporting Standards , 2nd Revised Edition**, Derry Cotter
ISBN: 978-0903854764
 - **Solutions to Cases in International Financial Reporting Standards , 2nd Revised Edition**, Derry Cotter; ISBN: 978-0903854771
5. IFRS適用企業の開示例
 - **AICPA IFRS Accounting Trends & Techniques**
AICPA関連サイト(http://www.cpa2biz.com/AST/AICPA_CPA2BiZ_Nav/Top/Browse/Store.jsp)より購入可能(onlineでも閲覧可能)
6. Webで入手可能な資料
 - IFRS Resources for Educators; URL: <http://www.iasplus.com/resource/0808aaaifrsresources.pdf>